

介護フロンティア

3・11の教訓（2）十分な備蓄で混乱なく

今回の震災後には、通信の断絶が長期化した経験から、法人が宮城県美里町で運営する施設とも緊急時に連携が取りやすいように、新たに無線電話を配備した。9月下旬には、さっそく施設の防災訓練で活用する予定だ。さらに、職員間の安否確認もスムーズに進むよう、施設内の災害マニュアルの見直しを始めた。

マニュアル整備

施設ごとのマニュアルを巡っては、全国老人福祉施設協議会も7月、「災害時における特別養護老人ホームのリスクマネジメント調査研究事業」に着手した。

東北の被災3県と仙台市の計40施設を対象に、時間を追ってどのような対応をしてきたかを聞き取りするほか、被災施設から利用者を受け入れた施設の経験、被災施設へ職員を派遣した施設の課題などを調査し、年度内には災害マニュアルを策定したい考えだ。

調査責任者で、びわこ学院大の烏野猛准教授（社会保障法）は「震災当日、仙台市では宮城県内の施設長の集まりがあり、トップ不在の施設が多かった。個々の職員がどう判断するかがこれからは問われてくる。日ごろからどうリスクマネジメントに向き合うか、様々な事例を検証し、職場の危機意識を高めていきたい」と話している。

（2011年9月13日付 読売新聞より抜粋）